

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 毎年3月31日
剰余金の配当支払 毎年3月31日
株主確定日 (ただし、中間配当を行う場合は9月30日)
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 (〒135-8722)
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (フリーダイヤル) 0120-288-324
同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞 日本経済新聞

<http://www.minato.co.jp>

当社は貸借対照表ならびに損益計算書を、ホームページに掲載しております。



株主・投資家の みなさまへ

第51期 年次報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに第51期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の事業概況をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、世界経済の拡大を背景に輸出が伸び、雇用環境も緩やかながら改善の方向に向い、出遅れていた個人消費も底堅く推移しているものと思われまます。また、企業の設備投資も潤沢なキャッシュ・フローを背景に増加基調を保ちつつあることなどから、今後は米国景気の先行き不透明感、金利の先高感はあるものの景気は緩やかな安定成長の軌道を維持していくものと思われまます。

こうした状況下、当社グループにおきましては、薄型テレビの需要拡大で増産が続く大手液晶パネルメーカーよりFPD（フラットパネルディスプレイ）画質検査装置の受注が予定通り獲得できました。また、主力製品のデバイスプログラマも新製品「Model 1950」の販売が、主に携帯電話への書き込み需要に対応してきたことなどから、ほぼ計画どおりに推移しました。さらに、大型PDP（プラズマディスプレイパネル）対応のタッチパネルは、PDPメーカーの大型案件の受注に

より売上が倍増したことなどから、当社グループの売上高は2,918百万円と前期と比べ43.2%の大幅な増収となり、経常利益も115百万円と大幅な増益となりました。

なお、特別損失に投資有価証券の評価損などを計上したことから当期純利益は78百万円となりました。

今後とも、株主の皆様のご期待に添えますよう役員一同最大限の努力を行い、経営効率の向上をはかり、利益の確保、企業価値・株主価値の増大に向けてグループ一丸となって邁進してまいり所存でございますので、なお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



取締役社長 遠藤 窮

●計測関連事業部門

主要製品 各種半導体テストシステム FPD画質検査装置 デバイスプログラマ

当部門では、主力でありますデバイスプログラマの新製品「Model 1950」の売上が、ますます多機能化する携帯電話のプログラムデータ書き込み向けに順調に推移し、当初予定の売上をほぼ達成することができました。また、期待しておりますデバイスプログラマ周辺機器のオートハンドラも、大手携帯電話メーカーへの積極的な販売活動により、売上増加に貢献いたしました。

一方、FPD画質検査装置は、前年度に引続き好調に生産を維持し設備投資を増加させている大手液晶パネルメーカーへの売上が、予定どおり計上することができたことに加え、他パネルメーカーから既納入検査装置のグレードアップ等の投資がありましたことから、当初の予定を上回る売上を計上することができました。

これらの結果、当部門の売上高は、前年度に比べ増加し1,442百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。

●システム関連事業部門

主要製品 タッチデータ コンピュータグラフィック

当部門のタッチデータ製品では、国内においては金融端末（ATM）向け小型タッチパネルの出荷が順調であったことと、輸出については東アジア向けが、輸出先国の新紙幣発行にあわせた新型小型タッチパネルの出荷が本格的に始まりましたことから受注が伸びました。また、大型PDP対応のタッチパネルも、大手PDPメーカーの大型案件に大量に採用されたことなどから、売上は大幅に計画を上回ることができました。

一方、コンピュータグラフィック製品は、平成19年度に中型自動車運転免許制度導入を盛り込んだ改正道路交通法が施行されることから、自動車教習所向けドライブシミュレータの前倒し需要も出始めており、増産に力を注いでいる状況であります。

これらの結果、当部門の売上高は1,476百万円（前連結会計年度比103.8%増）と大幅な増収となりました。

●財務ハイライト



連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	2,291,750	1,849,157	流動負債	1,562,686	758,901
現金および預金	823,918	727,402	支払手形および買掛金	718,737	429,162
受取手形および売掛金	724,924	527,546	短期借入金	734,760	231,904
たな卸資産	736,091	555,974	未払法人税等	9,672	10,073
その他	8,425	38,987	賞与引当金	34,078	34,171
貸倒引当金	△ 1,610	△ 753	製品保証引当金	7,000	9,000
固定資産	1,382,911	1,411,189	その他	58,437	44,589
有形固定資産	1,196,222	1,187,449	固定負債	700,305	1,158,698
建物および構築物	288,523	267,285	社債	270,000	610,000
機械装置および運搬具	18,410	16,610	長期借入金	247,754	363,264
土地	805,788	805,788	退職給付引当金	39,055	35,592
その他	83,500	97,765	繰延税金負債	18,288	24,635
無形固定資産	5,372	5,001	再評価に係る繰延税金負債	125,206	125,206
投資その他の資産	181,315	218,738	負債合計	2,262,991	1,917,600
投資有価証券	143,971	175,505	(資本の部)		
長期貸付金	1,450	4,500	資本金	—	1,245,708
その他	81,514	82,353	資本剰余金	—	464,586
貸倒引当金	△ 45,620	△ 43,620	利益剰余金	—	△ 455,761
資産合計	3,674,661	3,260,347	その他有価証券評価差額金	—	36,042
			土地再評価差額金	—	52,473
			自己株式	—	△ 302
			資本合計	—	1,342,746
			負債・資本合計	—	3,260,347
			(純資産の部)		
			株主資本	1,332,439	—
			資本金	1,245,708	—
			資本剰余金	1,277	—
			利益剰余金	86,025	—
			自己株式	△ 571	—
			評価・換算差額等	79,231	—
			その他有価証券評価差額金	26,757	—
			土地再評価差額金	52,473	—
			純資産合計	1,411,670	—
			負債・純資産合計	3,674,661	—

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	2,918,387	2,037,858
売上原価	2,127,561	1,425,670
売上総利益	790,826	612,187
販売費および一般管理費	639,990	607,426
営業利益	150,836	4,760
営業外収益	11,651	8,885
営業外費用	47,415	60,975
経常利益	115,072	△ 47,330
特別利益	—	3,986
特別損失	30,284	242,811
税金等調整前当期純利益	84,787	△ 286,154
法人税、住民税および事業税	6,310	6,266
当期純利益	78,477	△ 292,420

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,401	76,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,151	△ 161,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,875	522,776
現金および現金同等物の増減額	53,125	437,544
現金および現金同等物の期首残高	677,984	240,440
現金および現金同等物の期末残高	731,110	677,984

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。



オートハンドラAH-782

個別財務諸表(要約)

連結株主資本等変動計算書

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,245,708	464,586	△ 455,761	△ 302	1,254,230
連結会計年度中の変動額					
欠損填補		△ 463,309	463,309		-
当期純利益			78,477		78,477
自己株式の取得				△ 268	△ 268
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 463,309	541,787	△ 268	78,209
平成19年3月31日 残高	1,245,708	1,277	86,025	△ 571	1,332,439

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	36,042	52,473	88,516	1,342,746
連結会計年度中の変動額				
欠損填補				-
当期純利益				78,477
自己株式の取得				△ 268
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 9,285	-	△ 9,285	△ 9,285
連結会計年度中の変動額合計	△ 9,285	-	△ 9,285	68,924
平成19年3月31日 残高	26,757	52,473	79,231	1,411,670

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産	2,127,475	1,747,213	流 動 負 債	1,492,056	732,703
現金および預金	713,146	610,557	支払手形および買掛金	665,123	414,313
受取手形および売掛金	766,007	577,232	短期借入金	-	101,800
たな卸資産	641,100	514,897	未払法人税等	9,085	9,486
その他	8,401	45,005	賞与引当金	27,000	27,000
貸倒引当金	△ 1,180	△ 480	製品保証引当金	7,000	9,000
固 定 資 産	1,450,624	1,474,937	その 他	783,847	171,103
有形固定資産	1,164,605	1,150,083	固 定 負 債	693,036	1,154,248
建物および構築物	288,013	266,691	社 債	270,000	610,000
機械装置および運搬具	8,005	6,708	長期借入金	247,754	363,264
その他	62,798	70,895	退職給付引当金	31,787	31,142
土地	805,788	805,788	繰延税金負債	18,288	24,635
無形固定資産	4,111	3,959	再評価に係る繰延税金負債	125,206	125,206
投資その他の資産	281,906	320,894	負 債 合 計	2,185,093	1,886,951
投資有価証券	143,971	175,505	(資本の部)		
長期貸付金	18,450	23,390	資 本 金	-	1,245,708
その他	165,105	165,619	資本剰余金	-	464,586
貸倒引当金	△ 45,620	△ 43,620	利益剰余金	-	△ 463,309
資 産 合 計	3,578,099	3,222,151	その他有価証券評価差額金	-	36,042
			土地再評価差額金	-	52,473
			自 己 株 式	-	△ 302
			資 本 合 計	-	1,335,199
			負 債 ・ 資 本 合 計	-	3,222,151
			(純資産の部)		
			株 主 資 本	1,313,775	-
			資 本 金	1,245,708	-
			資本剰余金	1,277	-
			利益剰余金	67,361	-
			自己株式	△ 571	-
			評価・換算差額等	79,231	-
			その他有価証券評価差額金	26,757	-
			土地再評価差額金	52,473	-
			純 資 産 合 計	1,393,006	-
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,578,099	-

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売上高	2,739,355	1,863,341
売上原価	2,062,159	1,319,821
売上総利益	677,195	543,519
販売費および一般管理費	541,687	516,364
営業利益	135,507	27,155
営業外収益	15,361	14,472
営業外費用	47,379	60,622
経常利益	103,489	△ 18,994
特別利益	—	3,986
特別損失	30,284	324,960
税引前当期純利益	73,205	△ 339,967
法人税、住民税および事業税	5,844	5,800
当期純利益	67,361	△ 345,767

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。



大型タッチパネル

株主資本等変動計算書

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	1,245,708	464,586	△ 463,309	△ 302	1,246,683	
事業年度中の変動額						
欠損填補		△ 463,309	463,309		—	
当期純利益			67,361		67,361	
自己株式の取得				△ 268	△ 268	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	△ 463,309	530,670	△ 268	67,093	
平成19年3月31日 残高	1,245,708	1,277	67,361	△ 571	1,313,775	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	36,042	52,473	88,516	1,335,199
事業年度中の変動額				
欠損填補				—
当期純利益				67,361
自己株式の取得				△ 268
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 9,285	—	△ 9,285	△ 9,285
事業年度中の変動額合計	△ 9,285	—	△ 9,285	57,808
平成19年3月31日 残高	26,757	52,473	79,231	1,393,006

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

(平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数 25,000,000株

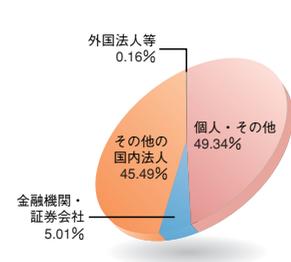
発行済株式の総数 13,751,152株

株主数 1,139名

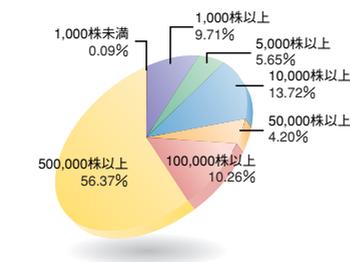
大株主の状況

大株主名	持株数	出資比率
JAIC-PE1号投資事業有限責任組合	4,636千株	33.71%
ウインテスト株式会社	1,546	11.24
遠藤 窮	1,005	7.31
遠藤 直行	564	4.10
遠藤 澄江	350	2.55
株式会社みずほ銀行	297	2.16
ミナトエレクトロニクス従業員持株会	187	1.36

●所有者別分布状況



●所有株式数別分布状況



(平成19年3月31日現在)

商号 ミナトエレクトロニクス株式会社

英文商号 MINATO ELECTRONICS INC.

本社所在地 横浜市都筑区南山田町4105番地

設立 昭和31年12月17日

事業内容

1. 電子機器、電気測定装置の製造、販売
2. コンピュータ・システムのソフトウェア開発、販売
3. その他附帯する業務

資本金 1,245,708千円

従業員 73名

役員 (平成19年6月28日現在)

取締役会長 板津 弘 典

代表取締役社長 遠藤 窮

常務取締役 須永 牧 夫

取締役 伊藤 達 昭

取締役 遠藤 直 行

取締役 熊田 恒 雄

常勤監査役 加藤 勇

監査役 古瀬 助

監査役 國重 慎 二

(注) 1. 取締役のうち熊田恒雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち加藤勇、國重慎二の両氏は、社外監査役であります。

(平成19年3月31日現在)

●主要な営業所および工場

本社 横浜市都筑区南山田町4105番地

高崎工場 高崎市双葉町6-25

北関東営業所 高崎市双葉町6-25

福岡営業所 福岡市博多区博多駅前3-6-12
オヌキ博多駅前ビル4階

大阪営業所 大阪市福島区福島5-16-15
福島宮脇ビル2階

●子会社

タスクネット株式会社
(コンピュータソフト・ハードの製造販売)
横浜市都筑区南山田町4105番地

高崎アトム工業株式会社
(電子器機用板金の加工販売)
高崎市倉賀野町3544-1



本 社

●会社沿革

1951年 東京都港区に港通信機製作所設立

1956年 港通信機株式会社設立

1962年 群馬県高崎市に高崎工場新設

1966年 ICテスト「集積回路ファンクションテスト」開発

1966年 横浜市に横浜工場新設

1972年 社名を現社名に変更

1973年 国産初の「デバイスプログラマ」開発

1980年 「メモリテストシステム」開発

1984年 異機種間LAN「バーチャルサーバ」開発

1984年 赤外線方式「タッチデータ」開発

1986年 ビデオカメラ用「CCDテストシステム」開発

1986年 レーザドップラ方式「非接触回転ムラ測定システム」開発

1988年 株式公開(現 ジャスダック証券取引所)

1990年 子会社タスクネット株式会社ドライブシミュレータ「アクセスマスター」開発

1991年 「LCD表示画面検査システム」開発

1994年 「フラッシュメモリテストシステム」開発

1997年 「テストバーイン装置」開発

2001年 「高精細FPD画質検査装置」開発

2002年 「プログラマ用高速オートハンドラ」開発

2004年 ISO14001認証取得